

「校門は原則施錠」文科省が指針

文部科学省は、学校の安全対策についての指針をまとめ、全国の教育委員会に通知した。2月に大阪府寝屋川市立中央小で起きた教職員殺傷事件を受けたもの。校門の原則施錠や、開門時に教職員が立ち会うよう求めたほか、緊急時のために催涙スプレーや「さすまた」などの器具を備えることが効果的と提言した。(31日)

ペイオフ全面解禁

銀行などがつぶれた場合、保護される預金の範囲が1000万円とその利息に限られる「ペイオフ」が、全面解禁となった。無制限で保護される特例が続いてきたが、3年前に定期預金が対象外となり、今度は普通預金も1000万円が上限になった。(1日)

「悪化している」首位は治安

日本で一番悪化しているのは「治安」と感じている人が約半数に上ることが、内閣府の「社会意識に関する世論調査」でわかった。「悪い方向に向かっている分野」(複数回答)を全国の男女1万人に聞いたところ、「治安」が47.9%で最も多く、7年前の2.5倍。同じ質問を始めた98年以降毎回トップだった「景気」(38.5%)を初めて抜いた。(9日)

中国で反日行動が激化

北京市で、日本の国連安保理常任理事国入りの動きや歴史教科書問題に対する抗議集会があり、市民らが参加した抗議デモは約1万人の規模に膨れあがった。日本大使館が投石を受け窓ガラス二十数枚が割られたほか、日系企業が多いビルもガラスが割られた。これほどの反日デモが北京で起きるのは72年の日中国交正常化以来、初めてとみられる。抗議活動は中国各地に飛び火した。(9 - 10日)

フィリピン女性の子どもに日本国籍

フィリピン女性と日本人男性の間に生まれ、両親が法律上結婚していないことを理由に日本国籍が取れなかった男の子(7)が、国籍確認を求めた訴訟で、東京地裁が日本国籍を認めた。(13日)に記事があります。

フジ、ライブドアが和解

ライブドアとフジテレビジョンが資本・業務提携に合意し、和解したと正式発表。2か月あまりの買収合戦に幕が下りた。フジがライブドアからニッポン放送株をすべて買い取って子会社にするとともに、ライブドアの大株主になる。フジ側はライブドアに総額約1473億円を支払うことと引き換えに、ライブドアの資本参加を断念させた形。放送とネットを融合させるという業務提携の内容は、3社でつくる委員会で話し合う。(18日)

ヨーカ堂・セブン・イレブン・デニーズ、持ち株会社設立へ

スーパー大手のイトーヨーカ堂と子会社でコンビニエンスストア最大手のセブン・イレブン・ジャパン、

外食のデニーズジャパンは、9月1日付で持ち株会社「セブン&アイ・ホールディングス」を設け、各事業会社はその傘下に入る新たな経営形態に移行すると発表した。稼ぎ頭に成長し、企業価値でも親会社のヨーク堂より高くなっているセブン・イレブンをグループの中心に置く。(20日)

次世代DVD新規格へ

高画質映像を録画できる「次世代DVD」=「ニュースのことは」=をめぐり、異なる2規格を発表し対立してきたソニーと東芝が、規格統一に向けた交渉に入ったことが明らかになった。双方の長所を採り入れた新規格を決める方向で、1か月以内の合意を目指す。電機やパソコン業界を始め、ソフトの供給先である映画業界を二分してきた規格争いが、決着に向けて動き出した。(21日)

関係改善へ日中首脳会談

インドネシアを訪問中の小泉首相はジャカルタ市内のホテルで、中国の胡錦濤(フーチンタオ)国家主席と会談した。両首脳は両国の友好関係がアジアの安定や発展にとって不可欠との認識で一致。首相は中国で相次いだ反日デモについて、中国側が適切な対応をとるよう要請したが、「謝罪と補償」には具体的には触れなかった。一方、胡主席は首相の靖国神社参拝や教科書問題に触れ、「歴史を正しく認識し対処して欲しい。反省を実際の行動に移して欲しい」と求めた。(23日)